

平成 29 年度 事業計画

平成 29 年 3 月 27 日
公益財団法人交通協力会

当会は、交通関係の優秀図書の表彰、交通年鑑の刊行、電子図書館の運営、交通シンポジウム・交通講演会の開催、戦後鉄道史の調査研究等の事業を継続して行ってきた。その一方で、来たる平成 34 年に我が国の鉄道が創業 150 年目となることを視野に、日本交通協会とともに関係者に諮り、新たな鉄道史の編纂を企図してきた。一昨年秋には「鉄道史に関する懇話会」が設けられ、そこで、1 年有余にわたって様々なテーマについて広範な意見交換が行われ、総合的な「鉄道 150 年史」を編纂することで関係者が合意に達するに至った。

平成 29 年度から始められる「鉄道 150 年史」の編纂事業は、その規模の大きさから当会単独の財源では賄いきれず、鉄道事業者等からの寄付を受け入れて実施される。今後は、「鉄道 150 年史」を当会の中心的事業と位置づけ、同事業に振り向ける自主財源の確保を最優先に考えていく。そのため、当会の既存の各事業については、当面これを継続するものの、今後の在り方に検討を加えることとなり、その意味で、平成 29 年度は、当会にとってひとつの転換点を意味するものとなる。

1 「鉄道 150 年史」編纂事業

本事業は、総事業費 3 億円を超え、今後 6 年ほどを要する大事業である。平成 29 年度は、その初年度として、史資料の整理、史資料閲覧の体制構築など編纂作業の環境整備を図るとともに、全 5 巻の「細目次」の作成に向けて、編集委員会の開催等、事務局としての業務に取り組んでいくこととする。

2 交通図書賞

「交通図書賞」は、交通に関する優秀図書を選定、推奨することにより交通知識の普及と交通関係者の教養の向上に資するものとして、昭和 50 年から継続しており、平成 29 年度は第 43 回目となる。本年も、「経済・経営」、「技術」、「歴史」及び「一般」の 4 部門で優秀図書の選定、表彰を実施する。なお、「鉄道 150 年史」を中心とする考え方から、交通図書賞についても、今後の在り方について検討を開始することとする。

3 交通年鑑

戦後間もない昭和 22 年から発行されている交通年鑑に関しては、平成 25 年に内容を充実させて「新交通年鑑」として継続されているが、販売部数は伸び悩んでいる。その背景には、長年の一貫した編集方式による継続的なデータ整理など利用しやすい面がある一方で、情報化社会の進展により、交通年鑑に依らなければ得られない情報が限られてきているという事情があるものと考えられる。平成 29 年版に関しては、従来通りの形で発行するものの、次号以降については休刊の扱いも含めて検討を加えることとする。

4 交通講演会

平成 27 年度までの交通シンポジウムに代わる形で、平成 28 年度には第 1 回の交通講演会が「鉄道史シリーズ」として開催され、160 名を超える参加者があり盛況であった。本事業を「鉄道史シリーズ」の統一テーマで開催していくことは、「鉄道 150 年史」への関心を高める意味からも望ましいと思われ、本年度も継続していくこととする。

5 電子図書館

平成 22 年度に開設された電子図書館は、これまでに、各年度の「日本国有鉄道監査報告書」、「鉄道辞典」、また、国鉄発行の雑誌である「国有鉄道」、「国鉄線」、「交通技術」などをデジタル・データ化して収録し、無料で公開している。平成 27 年度以降は新規のデータ収録は行っていないが、電子図書館の「入口」となる当会ホームページの改修を行うなど、利便性の向上を図っており、利用登録者数は着実に増加して 1,000 名を超える水準となっている。当面は、新規のデジタル・データの投入は行わず、現況での利用にとどめつつ、中長期的な事業展開の在り方をあらためて検討していくこととしたい。

6 戦後鉄道史資料調査研究

当会の鉄道史資料調査センターにおいて、戦後の国鉄史資料を中心に、資料の所在確認、資料目録の整備、デジタル化によるデータの保存などを行ってきた。また、同時に旧運輸省あるいは国鉄の OB を対象として、「オーラル・ヒストリー」の制作にも取り組んできた。これらの事業内容は、今後は「鉄道 150 年史」の編纂事業に吸収統合され、「鉄道 150 年史」編集委員会の判断を得ながら実施していくべきものと思われる。ただ、既に外部との取り決めに基づき始められたものの継続分については、この範疇で実施し、成果物の活用に関して、編集委員会と検討していくこととする。

平成29年度 収支予算書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日)

公益財団法人 交通協力会

(単位:千円)

科 目	予算額	備考
I 事業活動収支の部		
1. 事業活動収入		
① 基本財産運用益		
基本財産利息収入	130	
② 特定資産運用益		
特定資産利息収入	2,905	
特定資産配当収入		
③ 事業収益		
出版関係収入	5,000	
④ 寄附金		
鉄道150年史基金	43,456	新規
⑤ 雑収益		
受取利息	2	
事業活動収入計	51,493	
2. 事業活動支出		
① 事業費	97,647	
鉄道150年史事業	43,456	新規
交通図書賞	2,960	
「新交通年鑑」出版	12,070	
交通講演会	2,087	
電子図書館	5,131	
戦後鉄道史事業	3,966	
人件費	12,960	
物件費	15,017	
② 管理費	8,753	
人件費	1,440	
物件費	7,313	
事業活動支出計	106,400	
事業活動収支差額	△ 54,907	

II 資金調達及び設備投資の見込み

- (1) 資金調達
 該当なし
- (2) 設備投資
 該当なし